

請 願 文 書 表

○議請第2号 令和2年8月5日受付

件 名 (仮称) 行田市障がい者差別解消推進条例制定を求める請願

要 旨 平成15年の「支援費制度」導入以降、地域やグループホームで暮らす障がい者が増加しています。また、平成18年に国連で定めた「障害者権利条約」が制定され、国内ではこの条約の批准に向けた「障害者差別解消法」が平成25年に制定された。埼玉県でも同法の趣旨を踏まえ、「埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例」(通称、埼玉県共生社会づくり条例)が平成28年7月より施行がされました。これにより障がいのあるなしを問わず共に暮らす「共生社会」という考えが一段と県内各地に浸透されてきています。

その一方で「障害者差別解消法」や「埼玉県共生社会づくり条例」の中でも、民間事業者に対する「合理的配慮」は努力義務になっている等の課題も多くあります。また、行田市も平成30年3月に策定された「第4期障がい者計画」においても「権利擁護施策の推進」の中でも、「障害者差別解消法の改正等、国の動向を注視し、『障害者差別解消条例』の制定について検討してまいります」と主要施策に位置付けられています。

今般の新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況の中で、全国各地で障がい者問わず様々な差別が起きている実態があります。これら多く差別問題を総合的に勘案した結果、私達は「障がいの有無は問わず誰でも安心して暮らせる街づくりが必要である」という結論に達しました。

その一つの取り組みとして、行田市の現状に即した更なる「共生社会」の構築に向けた取り組みとして、下記の事項について請願いたします。

請 願 事 項 「(仮称) 行田市障がい者差別解消推進条例」を制定すること。

提 出 者 行田市小見1141-1
社会福祉法人健翔会 大地内
行田市障がい者ネットワーク
渡 辺 真 一

紹 介 議 員 小 林 友 明

香 川 宏 行
吉 田 豊 彦
野 本 翔 平
吉 野 誠 修
加 藤 田 一
町 田 直 光
江 川 直 一
木 村 博
田 中 和 美
濱 藤 博 美
村 田 秀 夫
高 澤 克 芳
細 谷 美 恵子
小 林 修
福 島 智 雄

付託委員会 健康福祉常任委員会

請願件名及び審議結果一覧表

議請 番号	議決 番号	件 名	受理年月日	付 託 委 員 会	議決年月日 審 議 結 果
2	102	(仮称) 行田市障がい者差別解消推進条 例制定を求める請願	2. 8. 5	健康福祉	2. 9. 25 採 択

※審議結果

委員会名	採 択	不 採 択	合 計
健康福祉	1	0	1